

杉並区の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

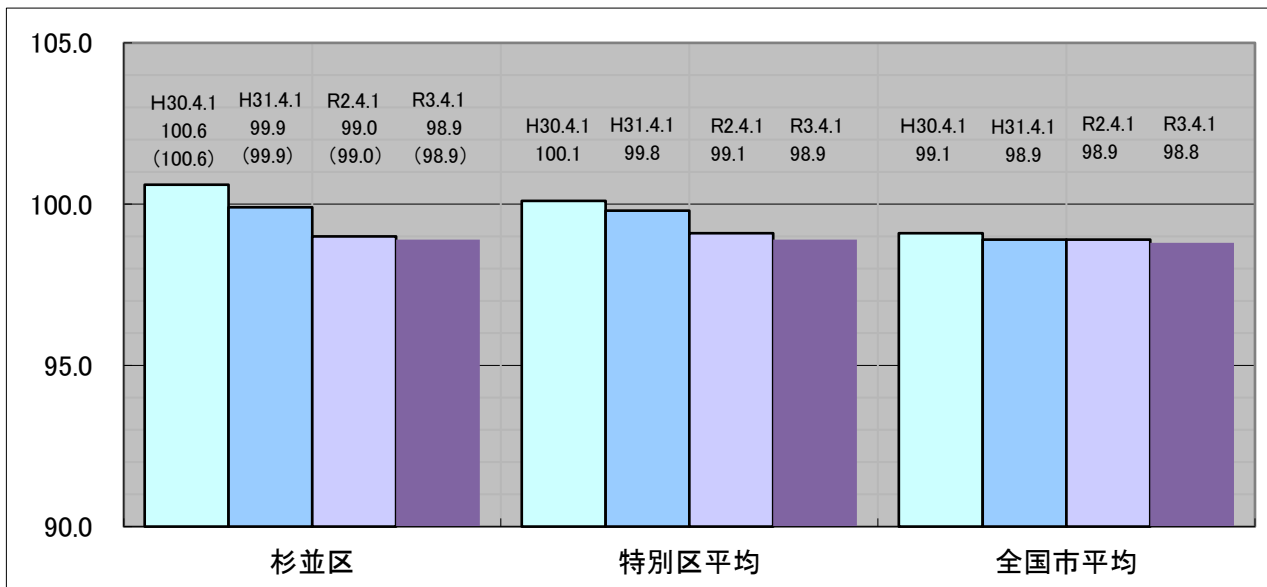
区分	住民基本台帳人口 (3年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 元年度の人件費率
2年度	人 573,504	千円 258,724,404	千円 11,645,488	千円 37,930,571	% 14.7	% 18.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 特別区平均 一人当たりの給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	人 3,409	千円 12,463,750	千円 4,948,998	千円 5,882,514	千円 23,295,262	千円 6,833	千円 6,656

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、令和2年4月1日現在の人数である。また任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。（補正前のラスパイレス指数×（1+当該団体の地域手当支給率）／（1+国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
3年度	378,336円	378,430円	△94円 (△0.02%)	0%	0%	0%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の 支給割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
3年度	4.47月	4.60月	△0.13月	△0.15月	4.45月	4.30月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 行政職(一)の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.8%引き下げ。
他の給料表については、行政職(一)との均衡を考慮し改定。

② 地域手当の見直し

(支給割合) 国基準20%に対し、杉並区においても20%を支給。

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。

(参考)

	平成26 年度の 支給割 合	平成27年度の 支給割合		平成28 年度の 支給割 合	平成29 年度の 支給割 合	平成30 年度の 支給割 合	令和元 年度の 支給割 合	令和2 年度の 支給割 合	令和3 年度の 支給割 合
		4月1日 時点	遡及 改定後						
国基準に よる支給 割合	18%	18%	18.5%	20%	20%	20%	20%	20%	20%
杉並区 の支給割 合	18%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%

③ その他の見直し内容

管理職特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。

(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和3年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
杉並区	41.8歳	300,703円	444,282円	376,766円
東京都	41.9歳	315,489円	463,399円	397,422円
国	43.0歳	325,827円	—	407,153円
特別区	40.3歳	297,864円	420,367円	374,453円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与 月額(B)	
杉並区	53.9歳	310人	305,108円	415,966円	376,293円	—	—	—	—
うち清掃職員	52.6歳	179人	312,515円	446,497円	388,705円	廃棄物処理業 従業員	46.6歳	304,600円	1.46
うち学校給食員	54.6歳	27人	302,404円	382,986円	371,036円	調理士	40.7歳	294,700円	1.29
うち守衛	57.8歳	6人	269,417円	391,259円	325,900円	守衛	48.8歳	287,200円	1.36
うち用務員	55.5歳	53人	292,589円	365,663円	357,146円	用務員	50.3歳	235,200円	1.55
うちその他	56.5歳	45人	296,773円	376,851円	359,341円	—	—	—	—
東京都	50.4歳	1,300人	290,644円	393,826円	359,294円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,201人	286,947円	—	328,603円	—	—	—	—
特別区	53.2歳	260人	292,833円	393,842円	360,474円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
杉並区	—	—	—
うち清掃職員	7,177,187円	4,236,800円	1.69
うち学校給食員	6,334,098円	3,941,300円	1.60
うち守衛	6,148,043円	3,993,500円	1.53
うち用務員	6,080,194円	3,186,100円	1.90
うちその他	6,181,913円	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成30～令和2年の3か年平均）。調理師・守衛については東京都平均、廃棄物処理業従業員・用務員については全国平均である。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
杉並区	37.4歳	328,261円	426,576円
東京都	40.0歳	336,163円	434,491円
特別区平均	37.3歳	321,688円	431,327円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額（国比較ベース）」は比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたものである）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		杉並区	東京都	国
一般行政職	大学卒	183,700円	183,700円	182,200円
	高校卒	147,100円	145,600円	150,600円
技能労務職	高校卒	139,400円	143,000円	—
教育職	大学卒	194,800円	197,300円	—
	短大卒	177,700円	180,400円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和3年4月1日現在）

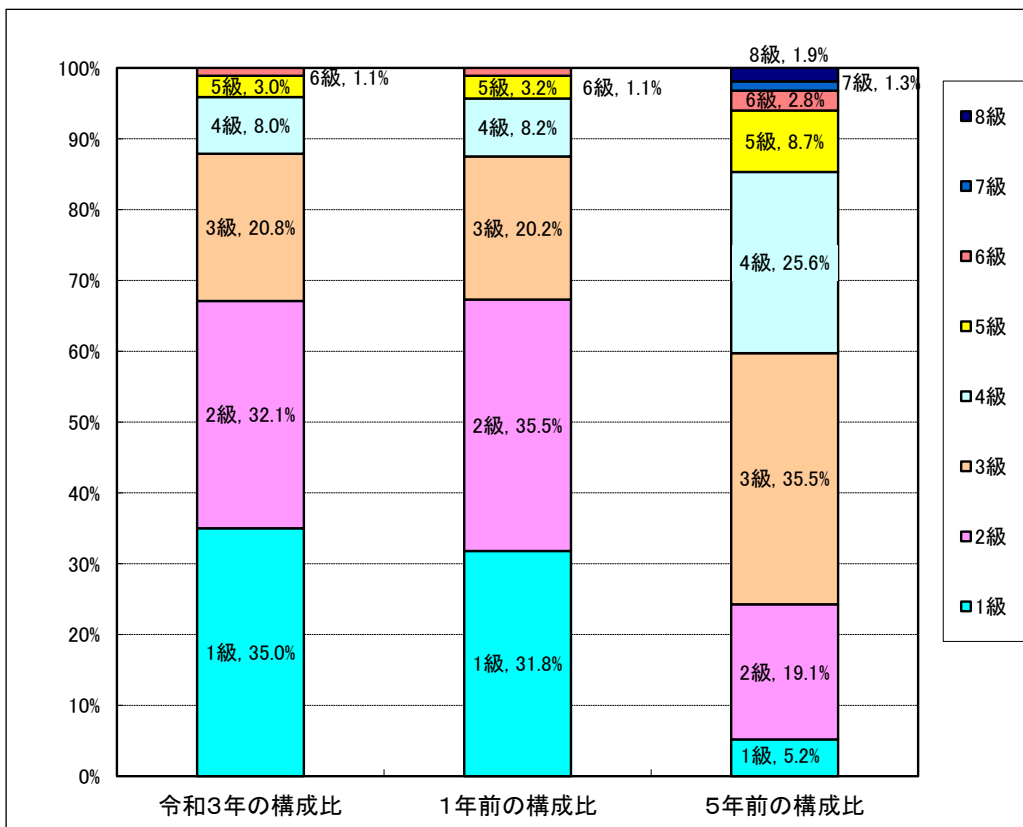
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	296,122円	383,200円	385,600円	389,004円
	高校卒	241,100円	313,350円	350,456円	379,023円
技能労務職		—	308,140円	311,774円	318,569円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

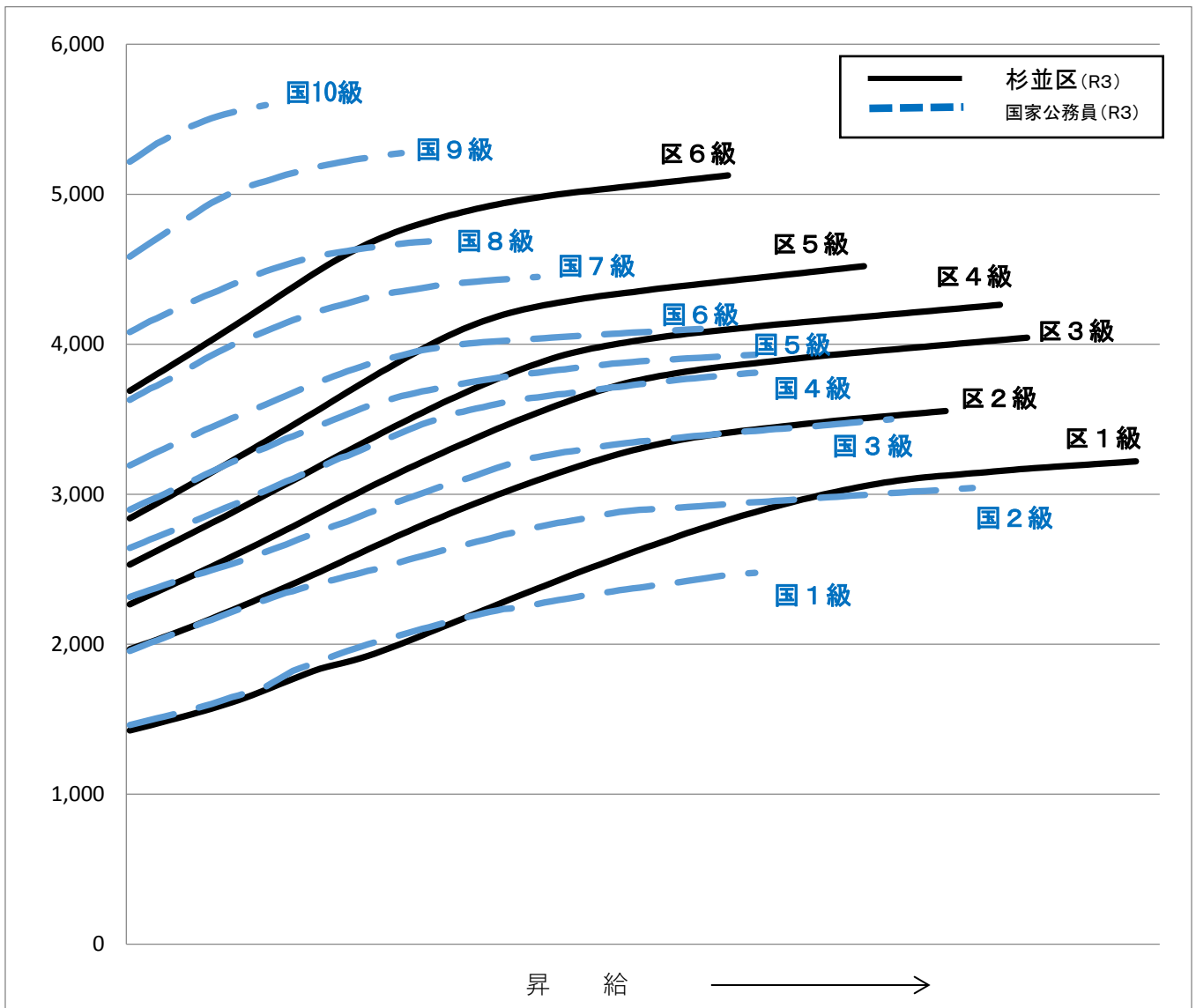
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号級の給料月額
6級	部長	18人	1.1%	368,900円	512,600円
5級	課長	51人	3.0%	283,900円	452,100円
4級	課長補佐	135人	8.0%	253,100円	426,300円
3級	係長	353人	20.8%	226,600円	404,400円
2級	主任	546人	32.1%	196,700円	355,500円
1級	係員	595人	35.0%	142,500円	321,900円

- (注) 1 杉並区の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
 3 地方公務員給与実態調査による一般行政職を対象とする。



- (注) 平成30年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1～3級並びに6級、7級をそれぞれ統合）

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和3年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（杉並区）

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ. 人事評価を活用している	○	○	○	○
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

杉並区	東京都	国
1人当たり平均支給額（2年度） 1,672千円	1人当たり平均支給額（2年度） 1,856千円	—
（2年度支給割合） 期末手当 2.55月分 (1.40月分) 勤勉手当 2.05月分 (1.00月分)	（2年度支給割合） 期末手当 2.50月分 (1.40月分) 勤勉手当 2.05月分 (1.00月分)	（2年度支給割合） 期末手当 2.55月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.90月分 (0.90月分)
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 5～20% ・管理職加算 15～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3～20% ・管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（杉並区）

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和3年4月1日現在）

杉並区			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	18.00月分	24.55月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.00月分	32.95月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.75月分	47.70月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	39.75月分	47.70月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
1人当たり平均支給額	1,448千円	20,494千円	—	—	—
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		2,627,930千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		726,951円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
特別区	20%	3,713人	20%

(4) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		35,759千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		108,361円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（2年度）		9.49%		
手当の種類（手当数）		7種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（2年度決算）	左記職員に対する支給単価（日額）
特定危険現場業務手当	建築課・営繕課担当職員	昇降機検査業務、高所作業	6,900円	170～400円
福祉事務所等業務手当	福祉事務所・高齢者施策課・高齢者在宅支援課・介護保険課担当職員	家庭等の訪問	1,490,860円	460円
防疫等業務手当	保健所・保健センター等担当職員	感染症・結核患者等へ接触する業務	3,541,400円	160～4,000円
清掃業務手当	清掃事務所等の清掃業務担当職員	廃棄物の処理を直接行う業務及びこれに密接に関連する業務	30,474,500円	700円
児童相談所業務手当	児童相談所に勤務する職員	家庭訪問、指導、相談等の業務	174,930円	490円
一時保護業務手当	児童相談所に勤務する職員	児童の一時保護業務	0円	1,470円
教員特殊業務手当	学校・幼稚園・子供の教員	非常災害時の緊急業務等	70,500円	1,700～6,400円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（2年度決算）	1,373,362千円
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	392千円
支給実績（元年度決算）	1,376,836千円
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	394千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（2年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）
扶養手当	<p>【内容】扶養親族を有する職員に支給</p> <p>【支給額】</p> <p>(1)配偶者 6,000円</p> <p>(2)子 9,000円※</p> <p>(3)父母等 6,000円</p> <p>※満15歳に達する日の翌日以後最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間の子1人につき、4,000円の加算</p>	異なる	<p>[国]</p> <p>【支給額】</p> <p>(1)配偶者 6,500円※</p> <p>(2)子 10,000円</p> <p>(2)子（16歳年度初め～22歳年度末）加算 5,000円</p> <p>(3)父母等 6,500円※</p> <p>※1.俸給表8級以上は3,500円となり、9級以上は支給されない。</p>	199,308千円	194,446円
住居手当	<p>【内容】借家・借間に居住する世帯主（準ずる者を含む）である職員に支給</p> <p>【支給額】</p> <p>(1)27歳以下の者 27,000円</p> <p>(2)32歳以下の者 17,600円</p> <p>(3)33歳以上の者 8,300円</p>	異なる	<p>[国]</p> <p>支給対象者・支給金額最高28,000円</p>	158,351千円	175,750円
通勤手当	<p>【内容】通勤のために交通機関等を利用し運賃等の負担を常例とする職員又は自転車等交通用具の使用を常例とする職員に支給</p> <p>【支給額】</p> <p>(1)交通機関等利用者 原則として6か月定期代</p> <p>(2)交通用具使用者 交通用具の区分・使用距離に応じた定額（①～②）×6か月</p> <p>①一般：2,600～13,000円</p> <p>②障害者：3,900～24,900円</p> <p>(3)交通機関・交通用具併用者 原則として(1)と(2)の合計額</p> <p>※1月当たり支給最高限度額55,000円</p>	異なる	<p>[国]</p> <p>交通用具使用者支給額2,000円～31,600円</p>	419,362千円	127,737円
単身赴任手当	<p>【内容】公署を異にする異動等に伴う転居のため、配偶者と別居し、単身で生活することを常況とし、距離制限（片道80km以上）を満たす職員に支給</p> <p>【支給額】</p> <p>(1)基礎額 30,000円</p> <p>(2)加算額 6,000～14,000円（配偶者との住居の距離が100km以上の場合に加算）</p>	異なる	<p>[国]</p> <p>距離制限60km以上</p> <p>月額30,000円</p> <p>加算額8,000円～70,000円</p>	432千円	432,000円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (2年度決算)
管理職手当	<p>【内容】管理又は監督の地位にある職員のうち特に指定するものに支給</p> <p>【支給額】</p> <p>(1)部長 127,600円</p> <p>(2)重要困難課長 101,500円</p> <p>(3)課長 92,300円</p>	異なる	[国] 支給対象者・支給金額 46,300円～130,300円	150,580千円	1,083,311円
初任給調整手当	<p>【内容】専門的な知識を有する職員の採用を容易にするため、民間賃金との較差を考慮して設けられた手当。医師及び歯科医師に支給</p> <p>【支給額】 118,000～268,500円</p>	異なる	[国] 支給対象者・支給金額 414,800円以内	12,697千円	2,539,440円
休日給	<p>【内容】休日に正規の勤務時間中に勤務した職員に支給</p> <p>【支給額】 勤務1時間当たりの給与額×135/100</p>	同じ	—	100,101千円	118,885円
夜勤手当	<p>【内容】正規の勤務時間として、午後10時から翌日午前5時までの間に勤務した職員に支給</p> <p>【支給額】 勤務1時間当たりの給与額×25/100</p>	同じ	—	1,293千円	76,049円
宿日直手当	<p>【内容】宿日直勤務した場合に支給</p> <p>【支給額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休日、夜間警戒本部に勤務 5時間未満 4,600円 5時間以上 9,200円 ・上記以外の勤務 5時間未満 3,200円 5時間以上 6,400円 <p>※年末年始加算あり</p>	異なる	勤務の態様に応じ勤務1回につき、4,400円～21,000円を支給。	4,471千円	39,565円
管理職特別勤務手当	<p>【内容】管理職が週休日、休日又は平日深夜に勤務し代休日を取付できない場合に支給</p> <p>【支給額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部長 6時間以下：12,000円 6時間超：18,000円 平日深夜：6,000円 ・課長 6時間以下：10,000円 6時間超：15,000円 平日深夜：5,000円 	異なる	[国] 勤務1回につき週休日等の勤務については、6,000円～18,000円を支給。6時間を超える勤務については、5割増。平日深夜については、3,000円～6,000円。	232千円	46,400円
義務教育等教員特別手当	<p>【内容】義務教育諸学校等の教育職員に優秀な人材の確保することを目的とした手当。</p> <p>【支給額】 職務の級及び号級により</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼稚園 1,120円～4,150円 小学校 1,850円～7,950円 			5,420千円	47,967円

5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給料	区 長	1,113,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副 区 長	891,900円	1,286,000円 /	974,800円
	教 育 長	764,400円	1,027,000円 /	808,300円
	代表監査委員(常勤)	687,500円		
報酬	議 長	856,000円	956,000円 /	856,000円
	副 議 長	774,600円	809,000円 /	756,100円
	議 員	595,700円	621,000円 /	589,000円
期末手当	区 長		4.08月分	
	副 区 長		4.08月分	
	教 育 長		4.08月分	
	代表監査委員(常勤)		4.08月分	
	議 長		3.83月分	
	副 議 長		3.83月分	
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	区 長	給料×在職年数×450/100	2,003万円	任期毎
	副 区 長	給料×在職年数×306/100	1,092万円	任期毎
	教 育 長	給料×在職年数×234/100	537万円	任期毎
	代表監査委員(常勤)	給料×在職年数×216/100	594万円	任期毎

(注)退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。ただし、教育長の場合は、1期（3年＝36月）の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

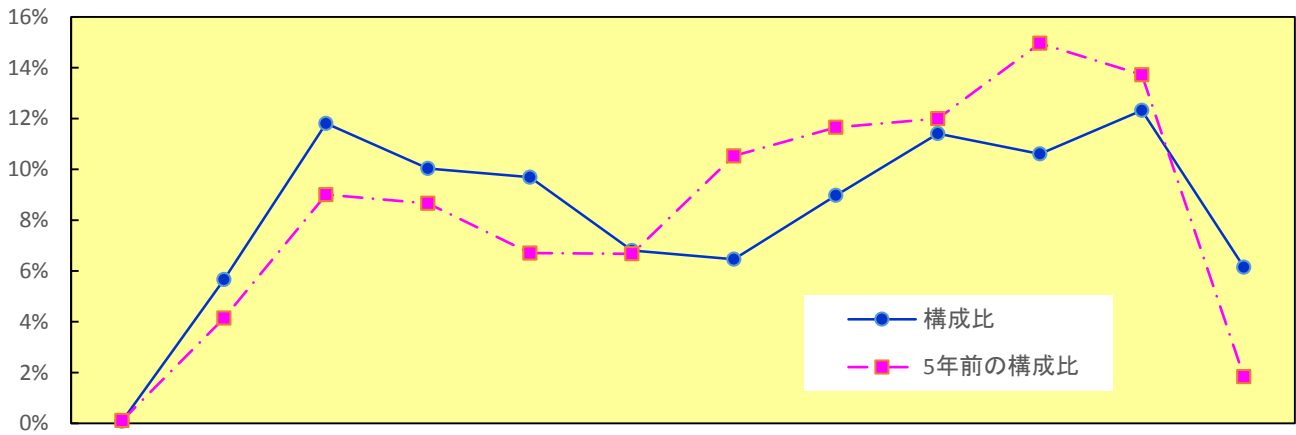
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		令和2年	令和3年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	16	15	△1	職員の育児休業対応終了に伴う減
		総務	540	541	1	国勢調査終了、被災地派遣終了に伴う減、DX推進・情報公開体制強化、マイナンバーカード交付体制強化に伴う増
		税務	115	116	1	住民情報系システム再構築対応に伴う増
		民生	1,560	1,552	△8	保育園現業系職員退職不補充、児童館廃止に伴う減、児童虐待対応強化、児童相談所派遣職員増員に伴う増
		衛生	411	420	9	清掃現業系職員退職不補充に伴う減、新型コロナウイルス感染症に係る保健所体制強化に伴う増
		労働	6	7	1	就労支援に係る産業振興センターの体制強化に伴う増
		農林水産	4	4	0	
		商工	23	26	3	プレミアム商品券対応に伴う増
		土木	338	335	△3	公園現業系職員退職不補充に伴う減、都市計画道路事業対応に伴う増
		計	3,013	3,016	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 <u>52.59</u> 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 <u>57.17</u> 人)
	教育部門	396	376	△20	学校現業系職員退職不補充に伴う減、学校ICT担当体制強化に伴う増	
小計	3,409	3,392	△17	<参考>人口1万人当たり職員数 <u>59.15</u> 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 <u>63.47</u> 人)		
公営企業等会計部門	その他	107	106	△1	後期高齢介護予防一体的推進事業対応終了に伴う減	
合計		3,516 [3,649]	3,498 [3,649]	△18 [0]	<参考>人口1万人当たり職員数 <u>60.99</u> 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員で、自治法派遣の職員を除く

2 合計欄の[]は、条例定数の合計

(2) 年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数(人)	3	198	413	351	339	238	226	314	399	371	431	215	3,498

(注) 上記職員数は、再任用フルタイム職員を含む

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門	区分	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	過去5年間の増減数(率)
一般行政部門	一般行政部門	2,890	2,912	2,964	2,969	3,013	3,016	126 (104.4%)
	教育部門	442	418	408	393	396	376	△66 (85.1%)
	普通会計部門計	3,332	3,330	3,372	3,362	3,409	3,392	60 (101.8%)
公営企業等会計計	144	121	108	106	107	106	△38 (73.6%)	
総合計		3,476	3,451	3,480	3,468	3,516	3,498	22 (100.6%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。